2026年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日

上場会社名	株式会社 四国銀行		上場取引所　東
コード番号	8387　URL https://www.shikokubank.co.jp/		
代表者	(役職名) 取締役頭取	(氏名) 小林　達司	
問合せ先責任者	(役職名) 総合企画部長	(氏名) 公文　誠之	TEL 088-823-2111
半期報告書提出予定日	2025年11月11日	配当支払開始予定日	2025年12月５日
特定取引勘定設置の有無	無		

決算補足説明資料作成の有無　　：有

決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満、小数点第１位未満は切捨て)

１．2026年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年４月１日～2025年９月30日）

（１）連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期中間期	29,481	13.7	7,032	13.1	4,035	△5.9
2025年３月期中間期	25,914	△3.9	6,215	33.0	4,290	5.4

(注) 包括利益　2026年３月期中間期　13,210百万円(　―　%)　2025年３月期中間期　534百万円(△90.3%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期中間期	96.66	96.58
2025年３月期中間期	102.85	102.76

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期中間期	3,419,071	172,406	5.0
2025年３月期	3,375,148	160,213	4.7

(参考) 自己資本　2026年３月期中間期 172,223百万円　2025年３月期 160,029百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	25.00	―	25.00	50.00
2026年３月期	―	28.00			
2026年３月期(予想)			―	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	20.6	16,100	136.3	385.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

新規　―　社（社名）　、除外　―　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期中間期	42,400,000株	2025年３月期	42,400,000株
②　期末自己株式数	2026年３月期中間期	637,628株	2025年３月期	662,064株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年３月期中間期	41,744,835株	2025年３月期中間期	41,716,487株

（個別業績の概要）

１．2026年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2025年４月１日～2025年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期中間期	29,429	12.1	6,837	7.0	3,943	△13.0
2025年３月期中間期	26,247	△3.1	6,384	38.3	4,537	10.5

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2026年３月期中間期	94.18
2025年３月期中間期	108.46

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期中間期	3,408,915	162,236	4.7
2025年３月期	3,366,038	150,022	4.4

(参考）自己資本　2026年３月期中間期 162,196百万円　2025年３月期 149,982百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2026年３月期の個別業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	11,800	15.3	7,200	4.0	171.93

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

２．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
中間連結損益計算書 …… 4
中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8
３．中間財務諸表 …… 10
（１）中間貸借対照表 …… 10
（２）中間損益計算書 …… 12
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 13

≪2026年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料≫

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比35億67百万円増加の294億81百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加等により、前年同期比27億49百万円増加の224億48百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比８億17百万円増加の70億32百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同２億55百万円減少の40億35百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、預金は、法人預金は増加しましたが、個人預金及び地方公共団体預金の減少により、前年度末比21億円減少の２兆9,479億円となりました。また譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比27億円減少の２兆9,758億円となりました。貸出金は、事業性貸出金、個人向け貸出金及び地方公共団体向け貸出金の増加により、前年度末比608億円増加の２兆1,642億円となりました。有価証券は、ポートフォリオの再構築に向け、株式や国債・地方債等の購入を実施しました結果、前年度末比57億円増加の１兆186億円となりました。

当中間期末の連結自己資本比率（国内基準）につきましては、前年度末比0.25ポイント低下し、8.69％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

2026年３月期通期の業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、下記のとおり上方修正いたします。

2026年3月期通期の連結業績予想の修正　　（単位：百万円）

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回公表予想 (A)	11,400	15,500
今回修正予想 (B)	12,400	16,100
増減額 (B-A)	1,000	600

2026年3月期通期の個別業績予想の修正　　（単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A)	11,200	7,000
今回修正予想 (B)	11,800	7,200
増減額 (B-A)	600	200

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	178,834	147,946
コールローン及び買入手形	―	5,359
買入金銭債権	8,490	7,188
金銭の信託	2,715	2,973
有価証券	1,012,883	1,018,634
貸出金	2,103,425	2,164,229
外国為替	7,343	5,331
その他資産	27,005	32,452
有形固定資産	33,416	32,921
無形固定資産	2,019	1,822
退職給付に係る資産	11,302	11,514
繰延税金資産	48	78
支払承諾見返	3,832	4,374
貸倒引当金	△16,169	△15,755
資産の部合計	3,375,148	3,419,071
負債の部		
預金	2,950,053	2,947,932
譲渡性預金	28,455	27,870
コールマネー及び売渡手形	―	1,786
債券貸借取引受入担保金	40	28
借用金	182,830	204,611
外国為替	69	67
その他負債	44,362	50,420
退職給付に係る負債	64	66
役員退職慰労引当金	7	7
睡眠預金払戻損失引当金	198	158
繰延税金負債	812	5,138
再評価に係る繰延税金負債	4,207	4,202
支払承諾	3,832	4,374
負債の部合計	3,214,935	3,246,665
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,707
利益剰余金	114,109	117,108
自己株式	△884	△862
株主資本合計	147,924	150,954
その他有価証券評価差額金	△4,745	573
繰延ヘッジ損益	4,264	8,284
土地再評価差額金	8,394	8,384
退職給付に係る調整累計額	4,191	4,026
その他の包括利益累計額合計	12,104	21,269
新株予約権	40	40
非支配株主持分	143	143
純資産の部合計	160,213	172,406
負債及び純資産の部合計	3,375,148	3,419,071

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
経常収益	25,914	29,481
資金運用収益	19,369	22,212
（うち貸出金利息）	12,421	13,910
（うち有価証券利息配当金）	6,684	7,827
役務取引等収益	4,750	5,362
その他業務収益	286	40
その他経常収益	1,509	1,865
経常費用	19,699	22,448
資金調達費用	1,739	3,678
（うち預金利息）	702	2,533
役務取引等費用	1,306	1,444
その他業務費用	4,098	4,259
営業経費	11,811	12,029
その他経常費用	744	1,037
経常利益	6,215	7,032
特別利益	35	8
固定資産処分益	35	8
特別損失	15	25
固定資産処分損	15	25
減損損失	－	0
税金等調整前中間純利益	6,235	7,015
法人税、住民税及び事業税	1,713	2,820
法人税等調整額	230	158
法人税等合計	1,944	2,979
中間純利益	4,290	4,035
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,290	4,035

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
中間純利益	4,290	4,035
その他の包括利益	△3,755	9,174
その他有価証券評価差額金	△3,528	5,199
繰延ヘッジ損益	0	4,020
退職給付に係る調整額	△125	△164
持分法適用会社に対する持分相当額	△101	119
中間包括利益	534	13,210
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	534	13,209
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,702	109,636	△1,369	142,968
当中間期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
親会社株主に帰属する中間純利益			4,290		4,290
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		28	36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	8	3,349	27	3,385
当中間期末残高	25,000	9,710	112,985	△1,341	146,354

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,975	△376	8,610	3,871	25,079	40	140	168,229
当中間期変動額								
剰余金の配当								△941
親会社株主に帰属する中間純利益								4,290
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,630	0	―	△125	△3,755	―	△1	△3,757
当中間期変動額合計	△3,630	0	―	△125	△3,755	―	△1	△371
当中間期末残高	9,344	△376	8,610	3,745	21,323	40	139	167,858

当中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	114,109	△884	147,924
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,046		△1,046
親会社株主に帰属する中間純利益			4,035		4,035
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		22	31
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					―
当中間期変動額合計	―	8	2,998	22	3,029
当中間期末残高	25,000	9,707	117,108	△862	150,954

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,745	4,264	8,394	4,191	12,104	40	143	160,213
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,046
親会社株主に帰属する中間純利益								4,035
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								31
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,318	4,020	△10	△164	9,164	―	△0	9,163
当中間期変動額合計	5,318	4,020	△10	△164	9,164	―	△0	12,193
当中間期末残高	573	8,284	8,384	4,026	21,269	40	143	172,406

(4)中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行は、2025年9月22日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である四銀総合リース株式会社を完全子会社化することについて決議いたしました。これに伴い、2025年11月4日付で同社の株式を議決権比率が50%超となるまで追加取得いたしました。残りの株式につきましても、株主と取得条件を合意済みであり、2025年12月末日までの取得を見込んでおります。以下の記載は、取得予定分も含め、みなし取得日を2025年10月1日として完全子会社化することを前提としております。

1　取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
四銀総合リース株式会社	リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

当行は、グループが一体となって地域と産業の発展に貢献するために、グループ全体の財務基盤強化とガバナンス強化による企業価値向上が必要と判断し、グループ一体経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的に、完全子会社化を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年11月4日(みなし取得日 2025年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率　25.4%

追加取得済み及び取得条件合意済みの議決権比率　74.6%

取得後の議決権比率　100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とした株式取得により、持分法適用関連会社である四銀総合リース株式会社の全議決権を取得するためであります。

2　取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	621百万円
追加取得済み及び取得条件合意済みの普通株式の対価	1,773百万円
取得原価	2,395百万円

(2) 被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損　3,931百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等　24百万円

3　取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,223百万円
固定資産	9,273百万円
資産合計	27,497百万円

流動負債	6,045百万円
固定負債	6,279百万円
負債合計	12,324百万円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

12,777百万円となる見込みであります。

②発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算出した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年３月31日)	当中間会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
現金預け金	178,834	147,946
コールローン	―	5,359
買入金銭債権	8,490	7,188
金銭の信託	2,715	2,973
有価証券	1,008,668	1,014,276
貸出金	2,103,033	2,163,876
外国為替	7,343	5,331
その他資産	26,994	32,445
その他の資産	26,994	32,445
有形固定資産	33,279	32,787
無形固定資産	2,017	1,820
前払年金費用	5,202	5,652
繰延税金資産	1,103	―
支払承諾見返	3,832	4,374
貸倒引当金	△15,479	△15,117
資産の部合計	3,366,038	3,408,915
負債の部		
預金	2,952,238	2,950,193
譲渡性預金	30,455	29,870
コールマネー	―	1,786
債券貸借取引受入担保金	40	28
借用金	182,830	204,611
外国為替	69	67
その他負債	42,141	48,082
未払法人税等	1,991	2,001
リース債務	163	150
資産除去債務	160	161
その他の負債	39,825	45,768
睡眠預金払戻損失引当金	198	158
繰延税金負債	―	3,303
再評価に係る繰延税金負債	4,207	4,202
支払承諾	3,832	4,374
負債の部合計	3,216,015	3,246,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年３月31日)	当中間会計期間 (2025年９月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,571
資本準備金	6,563	6,563
その他資本剰余金	―	8
利益剰余金	111,189	114,096
利益準備金	18,436	18,436
その他利益剰余金	92,752	95,659
別途積立金	80,000	85,000
繰越利益剰余金	12,752	10,659
自己株式	△493	△471
株主資本合計	142,258	145,195
その他有価証券評価差額金	△4,935	331
繰延ヘッジ損益	4,264	8,284
土地再評価差額金	8,394	8,384
評価・換算差額等合計	7,723	17,000
新株予約権	40	40
純資産の部合計	150,022	162,236
負債及び純資産の部合計	3,366,038	3,408,915

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
経常収益	26,247	29,429
資金運用収益	19,791	22,461
(うち貸出金利息)	12,418	13,905
(うち有価証券利息配当金)	7,110	8,080
役務取引等収益	4,622	5,187
その他業務収益	286	40
その他経常収益	1,547	1,740
経常費用	19,863	22,591
資金調達費用	1,739	3,683
(うち預金利息)	702	2,535
役務取引等費用	1,554	1,706
その他業務費用	4,098	4,258
営業経費	11,730	11,933
その他経常費用	741	1,009
経常利益	6,384	6,837
特別利益	35	8
特別損失	15	25
税引前中間純利益	6,404	6,820
法人税、住民税及び事業税	1,630	2,715
法人税等調整額	236	161
法人税等合計	1,866	2,877
中間純利益	4,537	3,943

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	2	6,565	18,436	75,000	13,172	106,609
当中間期変動額								
剰余金の配当							△941	△941
中間純利益							4,537	4,537
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
別途積立金の積立						5,000	△5,000	―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	―	8	8	―	5,000	△1,403	3,596
当中間期末残高	25,000	6,563	10	6,573	18,436	80,000	11,768	110,205

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△978	137,196	12,645	△376	8,610	20,879	40	158,115
当中間期変動額								
剰余金の配当		△941						△941
中間純利益		4,537						4,537
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	28	36						36
別途積立金の積立		―						―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△3,493	0	―	△3,493	―	△3,493
当中間期変動額合計	27	3,632	△3,493	0	―	△3,493	―	139
当中間期末残高	△950	140,828	9,152	△376	8,610	17,386	40	158,255

当中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	―	6,563	18,436	80,000	12,752	111,189
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,046	△1,046
中間純利益							3,943	3,943
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
土地再評価差額金の取崩							10	10
別途積立金の積立						5,000	△5,000	―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	―	8	8	―	5,000	△2,093	2,906
当中間期末残高	25,000	6,563	8	6,571	18,436	85,000	10,659	114,096

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△493	142,258	△4,935	4,264	8,394	7,723	40	150,022
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,046						△1,046
中間純利益		3,943						3,943
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	22	31						31
土地再評価差額金の取崩		10						10
別途積立金の積立		―						―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			5,266	4,020	△10	9,276	―	9,276
当中間期変動額合計	22	2,937	5,266	4,020	△10	9,276	―	12,214
当中間期末残高	△471	145,195	331	8,284	8,384	17,000	40	162,236

2026年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

株式会社　四 国 銀 行

≪2026年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料≫

１．2026年3月期第2四半期（中間期）決算の概況		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
（１）損益状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
（２）業務純益	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
（３）利鞘	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
（４）有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
（５）有価証券の評価損益	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
① 有価証券の評価基準	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
② 評価損益	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
（６）自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
（７）ＲＯＥ	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
２．貸出金等の状況		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
（１）金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
（２）金融再生法開示債権（リスク管理債権）の保全状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
（３）貸倒引当金の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
（４）業種別貸出状況等	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
① 業種別貸出金	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
② 業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
③ 個人ローン残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
④ 中小企業等貸出金	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
３．預金等・貸出金・預り資産等残高		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
（１）預金等・貸出金の残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
（２）個人・法人等別預金残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
（３）預り資産等残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
４．通期業績予想	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12

≪補足資料≫

2025年度中間決算の概要

1．2026年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

（1）損益状況

【単体】

（単位：百万円）

		2025年中間期	2024年中間期比	2024年中間期
業務粗利益	1	18,043	734	17,309
コア業務粗利益（注）1	2	20,733	2,231	18,502
資金利益	3	18,781	728	18,053
役務取引等利益	4	3,480	412	3,068
その他業務利益	5	△ 4,218	△ 406	△ 3,812
うち債券関係損益	6	△ 2,689	△ 1,496	△ 1,193
経費（除く臨時処理分）（△）	7	12,169	259	11,910
人件費（△）	8	6,161	254	5,907
物件費（△）	9	5,266	△ 20	5,286
税金（△）	10	741	26	715
実質業務純益（注）2	11	5,874	476	5,398
コア業務純益（注）3	12	8,563	1,971	6,592
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13	8,310	2,033	6,277
一般貸倒引当金繰入額（△）	14	509	509	－
業務純益	15	5,364	△ 34	5,398
臨時損益	16	1,473	488	985
不良債権処理額（△）	17	223	△ 142	365
貸出金償却（△）	18	84	△ 245	329
個別貸倒引当金純繰入額（△）	19	100	100	－
その他（△）	20	37	1	36
貸倒引当金戻入益	21	－	△ 254	254
償却債権取立益	22	33	△ 69	102
株式等関係損益	23	924	347	577
その他臨時損益	24	738	321	417
経常利益	25	6,837	453	6,384
特別損益	26	△ 17	△ 36	19
固定資産処分損益	27	△ 17	△ 36	19
固定資産処分益	28	8	△ 27	35
固定資産処分損（△）	29	25	10	15
減損損失（△）	30	0	0	－
税引前中間純利益	31	6,820	416	6,404
法人税、住民税及び事業税（△）	32	2,715	1,085	1,630
法人税等調整額（△）	33	161	△ 75	236
法人税等合計（△）	34	2,877	1,011	1,866
中間純利益	35	3,943	△ 594	4,537

与信関係費用（注）4	36	732	621	111

実質与信関係費用（注）5	37	699	691	8

（注）1　（２）コア業務粗利益＝（１）業務粗利益－（６）債券関係損益
（注）2　(11)実質業務純益＝（１）業務粗利益－（７）経費（除く臨時処理分）
（注）3　(12)コア業務純益＝(11)実質業務純益－（６）債券関係損益
（注）4　(36)与信関係費用＝(14)一般貸倒引当金繰入額＋(17)不良債権処理額－(21)貸倒引当金戻入益
（注）5　(37)実質与信関係費用＝(36)与信関係費用－(22)償却債権取立益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞ （単位：百万円）

		2025年中間期	2024年中間期比	2024年中間期
連結粗利益 （注）1	1	18,233	971	17,262
資金利益	2	18,533	904	17,629
役務取引等利益	3	3,918	474	3,444
その他業務利益	4	△ 4,218	△ 406	△ 3,812
営業経費 （△）	5	12,029	218	11,811
与信関係費用 （△）	6	759	595	164
貸出金償却 （△）	7	89	△ 242	331
個別貸倒引当金繰入額 （△）	8	150	150	－
一般貸倒引当金繰入額 （△）	9	480	480	－
その他の不良債権処理額 （△）	10	38	2	36
貸倒引当金戻入益	11	－	△ 203	203
償却債権取立益	12	33	△ 69	102
株式等関係損益	13	924	347	577
持分法による投資利益	14	122	114	8
その他	15	507	266	241
経常利益	16	7,032	817	6,215
特別損益	17	△ 17	△ 36	19
税金等調整前中間純利益	18	7,015	780	6,235
法人税、住民税及び事業税 （△）	19	2,820	1,107	1,713
法人税等調整額 （△）	20	158	△ 72	230
法人税等合計 （△）	21	2,979	1,035	1,944
中間純利益	22	4,035	△ 255	4,290
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△） （△）	23	0	0	△ 0
親会社株主に帰属する中間純利益	24	4,035	△ 255	4,290
実質与信関係費用 （注）2	25	726	664	62

（注）1 （1）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（注）2 (25)実質与信関係費用＝(6)与信関係費用－(12)償却債権取立益

（連結対象会社数） （社）

	2025年中間期	2024年中間期比	2024年中間期
連結子会社数	5	1	4
持分法適用会社数	1	－	1

（2）業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2025年中間期	2024年中間期比	2024年中間期
実質業務純益	5,874	476	5,398
職員一人当たり（千円）	4,585	328	4,257
業務純益	5,364	△ 34	5,398
職員一人当たり（千円）	4,187	△ 70	4,257

（3）利鞘【単体】

＜全店＞

（単位：％）

	2025年中間期	2024年中間期比	2024年中間期
資金運用利回（A）	1.34	0.13	1.21
貸出金利回	1.30	0.11	1.19
有価証券利回	1.60	0.19	1.41
資金調達原価（B）	0.97	0.12	0.85
預金等利回	0.17	0.13	0.04
外部負債利回	0.43	△ 0.23	0.66
総資金利鞘（A）－（B）	0.37	0.01	0.36

＜国内＞

（単位：％）

	2025年中間期	2024年中間期比	2024年中間期
資金運用利回（A）	1.10	0.19	0.91
貸出金利回	1.21	0.20	1.01
有価証券利回	1.24	0.18	1.06
資金調達原価（B）	0.95	0.13	0.82
預金等利回	0.16	0.13	0.03
外部負債利回	0.23	0.20	0.03
総資金利鞘（A）－（B）	0.15	0.06	0.09

（4）有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2025年中間期	2024年中間期比	2024年中間期
債券関係損益	△ 2,689	△ 1,496	△ 1,193
売却益	－	△ 144	144
償還益	－	－	－
売却損	833	149	684
償還損	1,601	1,108	493
償却	254	94	160

株式等関係損益	924	347	577
売却益	1,128	529	599
売却損	204	194	10
償却	－	△ 11	11

（５）有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	2025年9月末					2025年3月末			2024年9月末		
	評価損益	2025年3月末比	2024年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関係会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	286	7,644	△ 12,725	37,015	36,729	△ 7,358	26,075	33,433	13,011	27,000	13,989
株　式	26,761	5,989	6,109	26,923	162	20,772	21,136	364	20,652	20,995	342
債　券	△ 33,938	△ 5,984	△ 24,726	0	33,939	△ 27,954	1	27,956	△ 9,212	292	9,505
その他	7,462	7,637	5,891	10,090	2,628	△ 175	4,936	5,112	1,571	5,712	4,141
合　計	286	7,644	△ 12,725	37,015	36,729	△ 7,358	26,075	33,433	13,011	27,000	13,989
株　式	26,761	5,989	6,109	26,923	162	20,772	21,136	364	20,652	20,995	342
債　券	△ 33,938	△ 5,984	△ 24,726	0	33,939	△ 27,954	1	27,956	△ 9,212	292	9,505
その他	7,462	7,637	5,891	10,090	2,628	△ 175	4,936	5,112	1,571	5,712	4,141

（注）1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2.2025年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、331百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	2025年9月末					2025年3月末			2024年9月末		
	評価損益	2025年3月末比	2024年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	609	7,540	△ 12,859	37,339	36,729	△ 6,931	26,501	33,433	13,468	27,457	13,989
株　式	27,085	5,887	5,976	27,247	162	21,198	21,563	364	21,109	21,452	342
債　券	△ 33,938	△ 5,984	△ 24,726	0	33,939	△ 27,954	1	27,956	△ 9,212	292	9,505
その他	7,462	7,637	5,891	10,090	2,628	△ 175	4,936	5,112	1,571	5,712	4,141
合　計	609	7,540	△ 12,859	37,339	36,729	△ 6,931	26,501	33,433	13,468	27,457	13,989
株　式	27,085	5,887	5,976	27,247	162	21,198	21,563	364	21,109	21,452	342
債　券	△ 33,938	△ 5,984	△ 24,726	0	33,939	△ 27,954	1	27,956	△ 9,212	292	9,505
その他	7,462	7,637	5,891	10,090	2,628	△ 175	4,936	5,112	1,571	5,712	4,141

（注）1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2.2025年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、573百万円であります。

（６）自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
① 自己資本比率（②／③）	8.40％	△ 0.24％	△ 0.12％	8.64％	8.52％
② 自己資本の額	145,585	3,147	4,429	142,438	141,156
③ リスク・アセットの額	1,732,489	84,546	77,274	1,647,943	1,655,215
④ 総所要自己資本額	69,299	3,382	3,091	65,917	66,208

（注）　総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

（単位：百万円）

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
① 自己資本比率（②／③）	8.69％	△ 0.25％	△ 0.12％	8.94％	8.81 ％
② 自己資本の額	151,446	3,209	4,667	148,237	146,779
③ リスク・アセットの額	1,742,526	84,865	76,691	1,657,661	1,665,835
④ 総所要自己資本額	69,701	3,395	3,068	66,306	66,633

（注）　総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

（７）ＲＯＥ【単体】

（単位：％）

	2025年中間期	2024年度比	2024年中間期比	2024年度	2024年中間期
実質業務純益ベース	7.50	1.53	0.70	5.97	6.80
業務純益ベース	6.85	0.69	0.05	6.16	6.80
中間（当期）純利益ベース	5.03	0.54	△ 0.69	4.49	5.72

（注）１．（実質）業務純益ベース

$$\frac{（実質）業務純益}{（期首自己資本＋中間期末（期末）自己資本）\div 2} \times \left[\frac{365}{183}\right] \times 100$$

（中間期のみ）

２．中間（当期）純利益ベース

$$\frac{中間（当期）純利益}{（期首自己資本＋中間期末（期末）自己資本）\div 2} \times \left[\frac{365}{183}\right] \times 100$$

（中間期のみ）

※ 自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

２．貸出金等の状況

（１）金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

（部分直接償却実施後）

【単体】

（単位：百万円）

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,463	△ 775	△ 333	5,238	4,796
危険債権	40,658	519	△ 1,123	40,139	41,781
要管理債権	10,046	2,434	3,154	7,612	6,892
三月以上延滞債権	−	−	−	−	−
貸出条件緩和債権	10,046	2,434	3,154	7,612	6,892
小計（A）	55,168	2,177	1,699	52,991	53,469
正常債権	2,159,194	61,066	78,812	2,098,128	2,080,382
総与信残高（末残）	2,214,363	63,244	80,511	2,151,119	2,133,852

（単位：％）

		2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.20	△ 0.04	△ 0.02	0.24	0.22
	危険債権	1.83	△ 0.03	△ 0.12	1.86	1.95
	要管理債権	0.45	0.10	0.13	0.35	0.32
	三月以上延滞債権	−	−	−	−	−
	貸出条件緩和債権	0.45	0.10	0.13	0.35	0.32
	小計	2.49	0.03	△ 0.01	2.46	2.50
	正常債権	97.50	△ 0.03	0.01	97.53	97.49
	合計	100.00	−	−	100.00	100.00

【連結】

（単位：百万円）

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,819	△ 812	△ 314	5,631	5,133
危険債権	40,658	519	△ 1,123	40,139	41,781
要管理債権	10,046	2,434	3,154	7,612	6,892
三月以上延滞債権	−	−	−	−	−
貸出条件緩和債権	10,046	2,434	3,154	7,612	6,892
小計	55,524	2,140	1,717	53,384	53,807
正常債権	2,159,194	61,066	78,812	2,098,128	2,080,382
総与信残高（末残）	2,214,719	63,207	80,529	2,151,512	2,134,190

（単位：％）

		2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.21	△ 0.05	△ 0.03	0.26	0.24
	危険債権	1.83	△ 0.03	△ 0.12	1.86	1.95
	要管理債権	0.45	0.10	0.13	0.35	0.32
	三月以上延滞債権	−	−	−	−	−
	貸出条件緩和債権	0.45	0.10	0.13	0.35	0.32
	小計	2.50	0.02	△ 0.02	2.48	2.52
	正常債権	97.49	△ 0.02	0.02	97.51	97.47
	合計	100.00	−	−	100.00	100.00

（２）金融再生法開示債権（リスク管理債権）の保全状況

【単体】

（単位：百万円、％）

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
保全額（B）	44,387	148	177	44,239	44,210
貸倒引当金	9,762	△ 297	826	10,059	8,936
担保保証等	34,624	445	△ 649	34,179	35,273
保全率（B）／（A）	80.45	△ 3.03	△ 2.23	83.48	82.68

（注）（A)は7ページの【単体】金融再生法開示債権の小計額であります。

（３）貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
貸倒引当金	15,117	△ 362	858	15,479	14,259
一般貸倒引当金	6,652	510	650	6,142	6,002
個別貸倒引当金	8,464	△ 872	208	9,336	8,256

【連結】

（単位：百万円）

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
貸倒引当金	15,755	△ 414	925	16,169	14,830
一般貸倒引当金	6,755	481	654	6,274	6,101
個別貸倒引当金	8,999	△ 896	270	9,895	8,729

《参考》自己査定・金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況【単体】

（単位:百万円）

自己査定

債務者区分		与信残高
破綻先債権		340
実質破綻先債権		4,122
破綻懸念先債権		40,658
要注意先債権 164,264	要管理先債権	11,505
	その他要注意先債権	152,758
正常先債権		2,004,976
総与信残高		2,214,363

金融再生法開示債権（リスク管理債権）

区分		与信残高（総与信比率）（A）	担保・保証等	引当金	保全額合計（B）	保全率（B）/（A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		4,463（0.20%）	3,021	1,442	4,463	100.00%
危険債権		40,658（1.83%）	28,903	6,978	35,882	88.25%
要管理債権 10,046（0.45%）	三月以上延滞債権	－（－）	2,699	1,342	4,041	40.22%
	貸出条件緩和債権	10,046（0.45%）				
［小計］		55,168（2.49%）	34,624	9,762	44,387	80.45%
正常債権		2,159,194				
総与信残高		2,214,363				

（注）総与信残高には、自行保証付私募債（時価）を含めて記載しております。

（４）業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

（単位：百万円）

業種別	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,163,876	60,843	78,484	2,103,033	2,085,392
製造業	193,065	△ 2,909	△ 8,135	195,974	201,200
農業、林業	3,914	553	365	3,361	3,549
漁業	2,223	53	11	2,170	2,212
鉱業、採石業、砂利採取業	2,722	△ 88	△ 125	2,810	2,847
建設業	79,560	5,557	5,789	74,003	73,771
電気・ガス・熱供給・水道業	62,929	△ 472	838	63,401	62,091
情報通信業	23,540	672	356	22,868	23,184
運輸業、郵便業	72,681	9,654	2,216	63,027	70,465
卸売業	92,532	1,299	△ 1,135	91,233	93,667
小売業	98,604	114	△ 1,057	98,490	99,661
金融業、保険業	52,353	4,764	5,308	47,589	47,045
不動産業	340,540	1,654	10,260	338,886	330,280
物品賃貸業	59,284	5,684	6,938	53,600	52,346
学術研究、専門・技術サービス業	20,192	4,802	5,759	15,390	14,433
宿泊業	7,841	△ 57	△ 258	7,898	8,099
飲食業	20,521	2,045	1,634	18,476	18,887
生活関連サービス業、娯楽業	17,112	983	2,800	16,129	14,312
教育、学習支援業	8,555	△ 382	1,593	8,937	6,962
医療・福祉	105,794	△ 3,232	△ 804	109,026	106,598
その他のサービス	36,163	△ 448	2,974	36,611	33,189
地方公共団体	294,095	5,677	9,170	288,418	284,925
その他	569,646	24,921	33,987	544,725	535,659

② 業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）

（単位：百万円）

業種別	2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	55,168	2,177	1,699	52,991	53,469
製造業	10,182	△ 1,355	△ 784	11,537	10,966
農業、林業	379	272	275	107	104
漁業	79	△ 31	△ 16	110	95
鉱業、採石業、砂利採取業	1,322	△ 4	△ 14	1,326	1,336
建設業	4,702	1	430	4,701	4,272
電気・ガス・熱供給・水道業	113	△ 68	△ 78	181	191
情報通信業	622	86	97	536	525
運輸業、郵便業	1,621	△ 172	△ 182	1,793	1,803
卸売業	3,969	△ 296	△ 1,018	4,265	4,987
小売業	5,768	△ 58	△ 582	5,826	6,350
金融業、保険業	21	△ 2	△ 4	23	25
不動産業	5,035	969	1,256	4,066	3,779
物品賃貸業	165	△ 10	△ 3	175	168
学術研究、専門・技術サービス業	339	△ 69	59	408	280
宿泊業	978	△ 129	△ 256	1,107	1,234
飲食業	3,345	336	△ 111	3,009	3,456
生活関連サービス業、娯楽業	1,775	△ 204	△ 373	1,979	2,148
教育、学習支援業	621	△ 4	△ 53	625	674
医療・福祉	8,573	2,898	3,036	5,675	5,537
その他のサービス	1,891	△ 46	△ 76	1,937	1,967
地方公共団体	―	―	―	―	―
その他	3,658	62	95	3,596	3,563

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
住宅ローン	368,432	6,733	14,255	361,699	354,177
その他ローン	29,725	1,159	2,429	28,566	27,296
合計	398,158	7,893	16,684	390,265	381,474

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
中小企業等貸出金	1,582,588	34,650	50,368	1,547,938	1,532,220
うち中小企業向け貸出金	1,180,401	26,759	33,783	1,153,642	1,146,618

3．預金等・貸出金・預り資産等残高

（1）預金等・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
預金等（末残）	2,980,064	△ 2,630	△ 36,765	2,982,694	3,016,829
（平残）	3,037,144	770	△ 32,771	3,036,374	3,069,915
貸出金（末残）	2,163,876	60,843	78,484	2,103,033	2,085,392
（平残）	2,136,472	42,159	50,808	2,094,313	2,085,664

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

（2）個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
個人（末残）	1,885,683	△ 16,575	△ 29,295	1,902,258	1,914,978
法人等（末残）	1,064,510	14,530	4,019	1,049,980	1,060,491
合計	2,950,193	△ 2,045	△ 25,276	2,952,238	2,975,469

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

（3）預り資産等残高 【単体】

(単位：百万円)

	2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
預り資産等残高	627,679	80,989	111,689	546,690	515,990
当行 個人年金保険等	140,627	3,682	1,479	136,945	139,148
大和証券(株)仲介口座 (注１)	472,157	75,335	107,940	396,822	364,217
債券	122,857	18,792	31,813	104,065	91,044
株式	102,711	15,246	22,253	87,465	80,458
投資信託	138,963	22,478	24,978	116,485	113,985
投資一任勘定	107,625	18,819	28,896	88,806	78,729
大和証券(株)以外の仲介口座 (注２)	14,893	1,971	2,269	12,922	12,624

(注１) 大和証券(株)との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

(注２) 四国アライアンス証券(株)等を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

４．通期業績予想

【単体】

（単位：百万円、％）

	2025年度予想	2024年度比	増減率	2024年度実績
経　　常　　利　　益	11,800	1,566	15.30	10,234
当　期　純　利　益	7,200	280	4.04	6,920

【連結】

（単位：百万円、％）

	2025年度予想	2024年度比	増減率	2024年度実績
経　　常　　利　　益	12,400	2,119	20.61	10,281
親会社株主に帰属する当　期　純　利　益	16,100	9,287	136.31	6,813

2025年度中間決算の概要

四国銀行

2025年11月10日

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。
数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。
説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

１．２０２５年度中間期損益の概況……3
２．コア業務純益増減要因……4
３．資金利益（資金利益、貸出金 平均残高／利回り、有価証券 平均残高／利回り）……5
４．役務取引等利益、役務取引等収益・費用……6
５．経費・ＯＨＲ……7
６．与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況……8
７．預金等・預り資産等残高……9
８．貸出金残高・有価証券残高……10
９．有価証券評価損益・自己資本比率……11
１０．２０２５年度業績予想……12
１１．中期経営計画の進捗状況（４月～９月） Ⅰ．地域・産業の牽引に向けた態勢整備……13
〃 Ⅱ．個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備……14
〃 Ⅲ．お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築……15
〃 Ⅳ．経営インフラの整備……15
〃 Ⅴ．収益力の向上……16
〃 Ⅵ．効率性の向上……16
〃 数値目標の成果 ２０２６年３月期第２四半期（中間期）の実績……17
１２．地域活性化への取組み（４月～９月） 地域活性化への取組み……18

1．2025年度中間期損益の概況

（金額単位：百万円）

		2024年度中間期	2025年度中間期	前年同期比	
経常収益		26,247	**29,429**	3,182	
業務粗利益		17,309	**18,043**	734	
コア業務粗利益		18,502	**20,733**	2,231	
資金利益		18,053	**18,781**	728	◀1
役務取引等利益		3,068	**3,480**	412	
その他業務利益		△ 3,812	**△ 4,218**	△ 406	
国債等債券関係損益		△ 1,193	**△ 2,689**	△ 1,496	◀2
経費	△	11,910	**12,169**	259	◀3
人件費	△	5,907	**6,161**	254	
物件費	△	5,286	**5,266**	△ 20	
税金	△	715	**741**	26	
実質業務純益		5,398	**5,874**	476	
コア業務純益		6,592	**8,563**	1,971	
コア業務純益（投資信託解約損益除く）		6,277	**8,310**	2,033	
一般貸倒引当金繰入額	△	–	**509**	509	◀4
業務純益		5,398	**5,364**	△ 34	
臨時損益		985	**1,473**	488	
不良債権処理額	△	365	**223**	△ 142	◀4
貸倒引当金戻入益		254	**–**	△ 254	◀4
償却債権取立益		102	**33**	△ 69	◀4
株式等関係損益		577	**924**	347	◀2
その他		417	**738**	321	
経常利益		6,384	**6,837**	453	
特別損益		19	**△ 17**	△ 36	
税引前中間純利益		6,404	**6,820**	416	
法人税等	△	1,866	**2,877**	1,011	
中間純利益		4,537	**3,943**	△ 594	

金利ある世界への移行に伴う資金利鞘の改善により資金利益が増加したほか、法人・個人のコンサルティング収益も順調に増加しました。
有価証券ポートフォリオの改善を積極的に進めたことによる国債等債券関係損益の減少や、法人税等が増加したこと等により、中間純利益は減益となりましたが、期初計画を上回りました。

1

貸出金・有価証券と預金の利鞘が改善し、資金利益は計画を上回りました。

2

株価上昇局面での利益確定や、政策株式の縮減により株式等関係損益が増加しました。資金利益や株式等関係損益が計画を上回ったため、低利回り債を売却（国債等関係損益が減少）するなど、有価証券ポートフォリオの改善にも積極的に取り組みました。

3

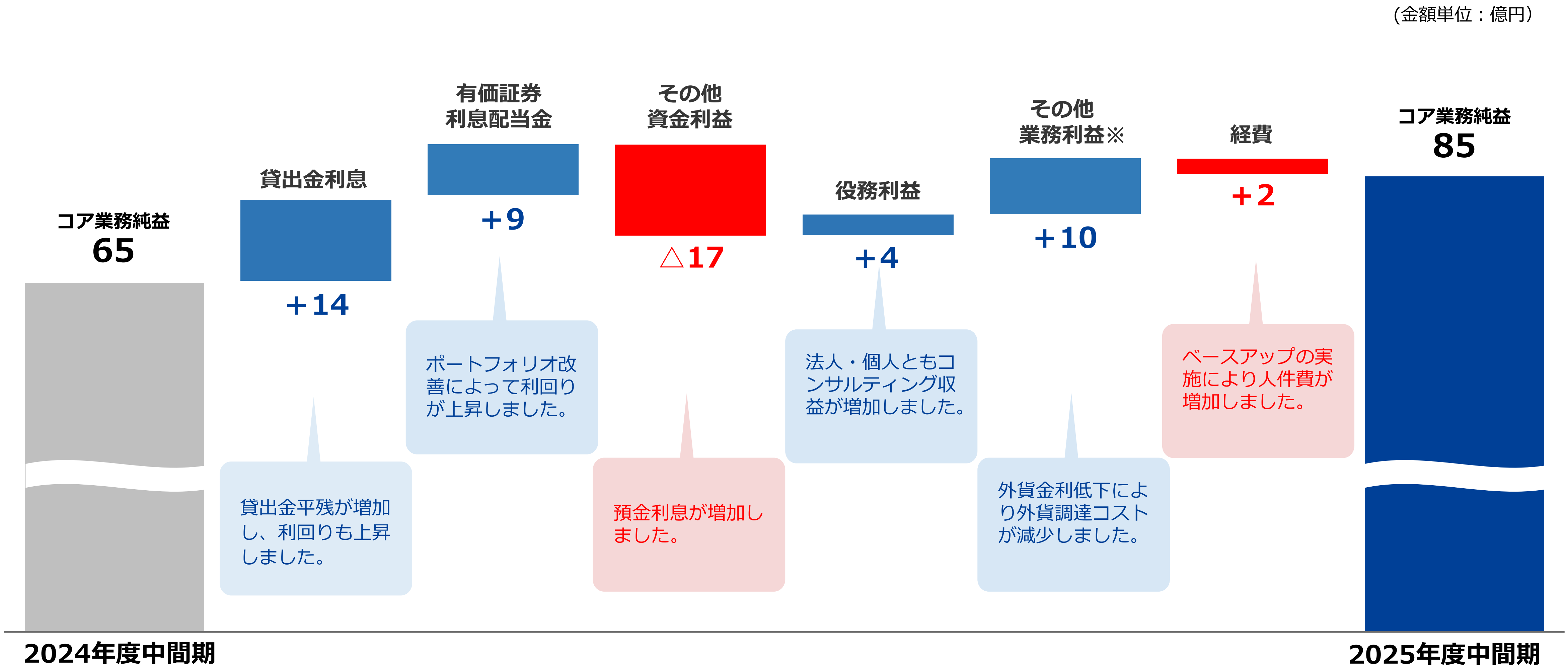
ベースアップ等により人件費が増加しました。

4

与信先のランクダウン等により、与信コストは増加しました。

2．コア業務純益増減要因

コア業務純益の主な前年同期比増減要因は以下のとおりです。



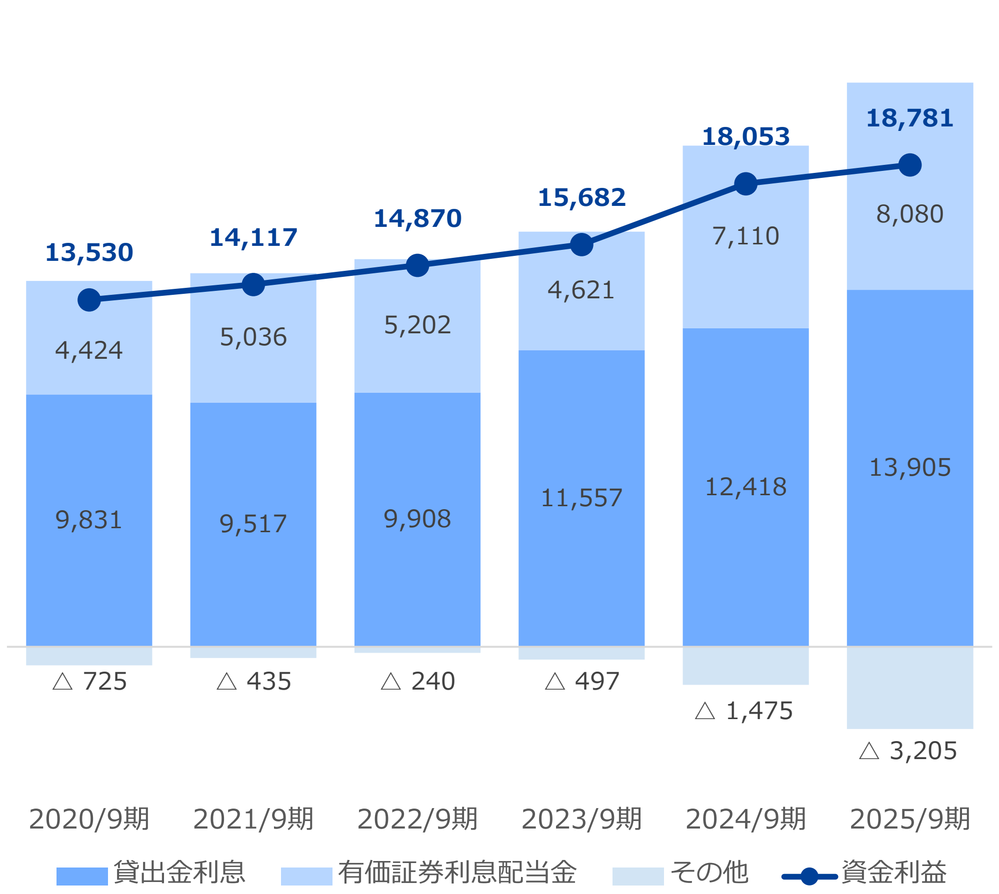
※ その他業務利益には、国債等債券関係損益は含まれておりません。

3．資金利益

金利ある世界へと移行したことで、貸出金・有価証券と預金の利鞘が改善し、資金利益は増加しました。
＜貸出金＞　LBOローン、船舶融資の増加等により平均残高が増加し、利回りも上昇しました。
＜有価証券＞国債等を購入する一方、低利回り債等を売却し、ポートフォリオの改善を図った結果、利回りが上昇しました。

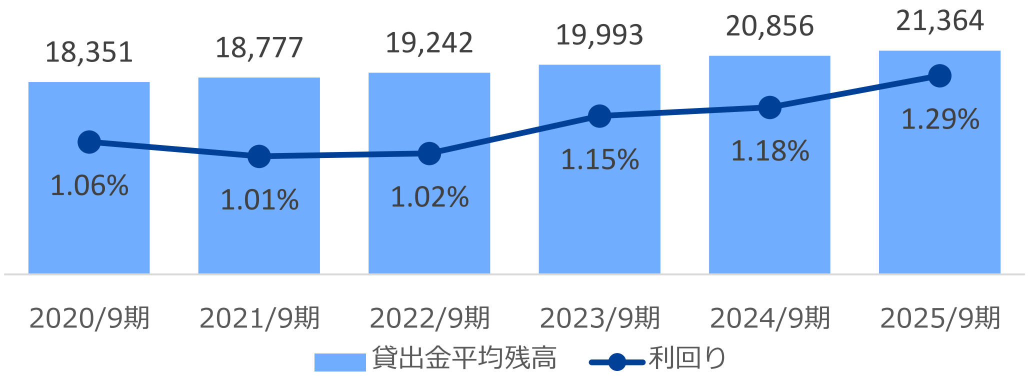
資金利益

（金額単位：百万円）



貸出金 平均残高/利回り

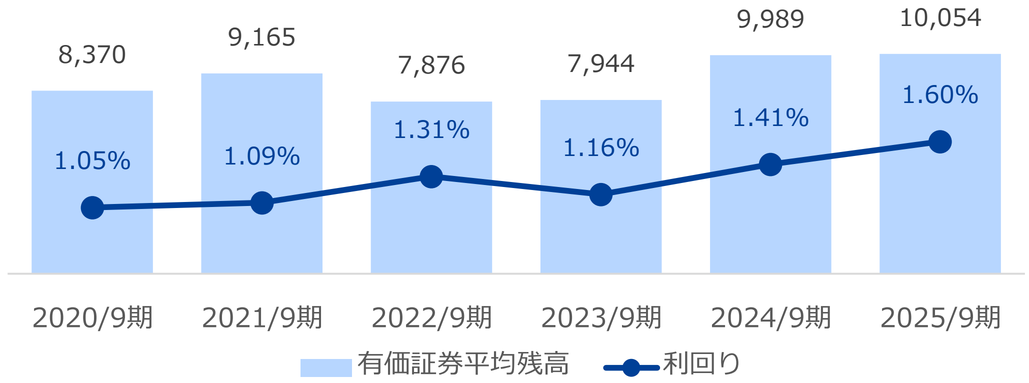
（金額単位：億円）



有価証券 平均残高/利回り

（商品有価証券を除く）

（金額単位：億円）



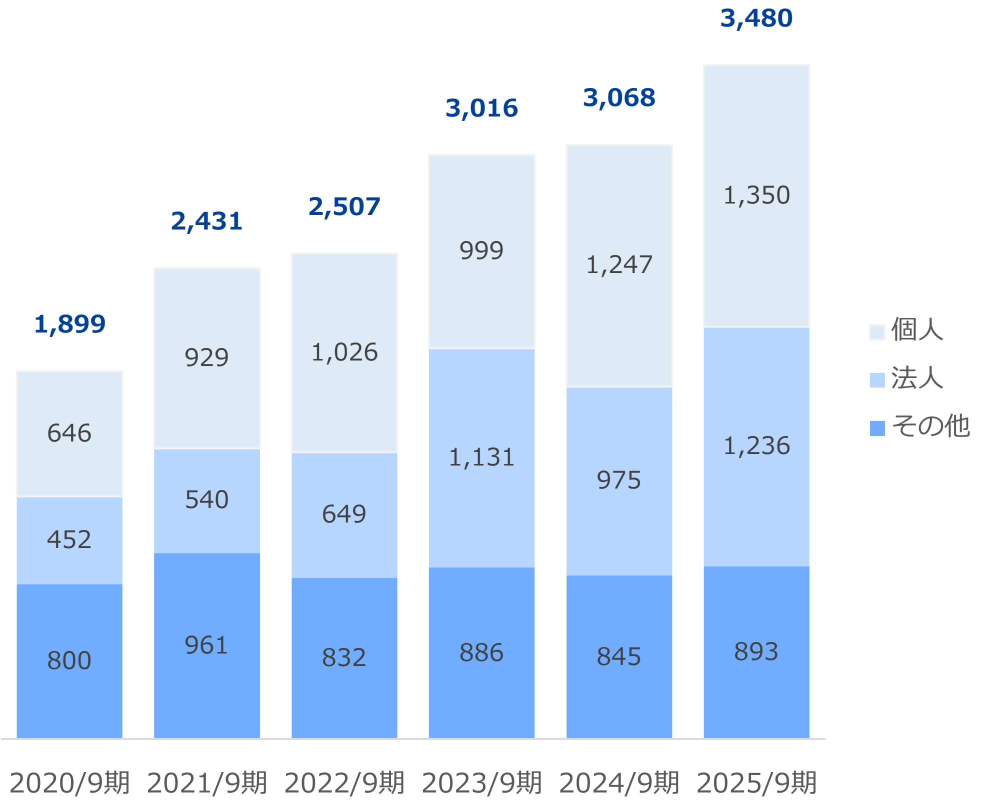
4．役務取引等利益、役務取引等収益・費用

お客さまの課題・ニーズに的確に応えた結果、個人コンサルティング収益・法人コンサルティング収益はともに増加しました。
＜法人＞高度金融分野での収益が増加し、期初計画を大きく上回りました。
＜個人＞大和証券との提携効果により、預り資産残高が順調に増加し、安定的な収益基盤が確立されています。

役務取引等利益

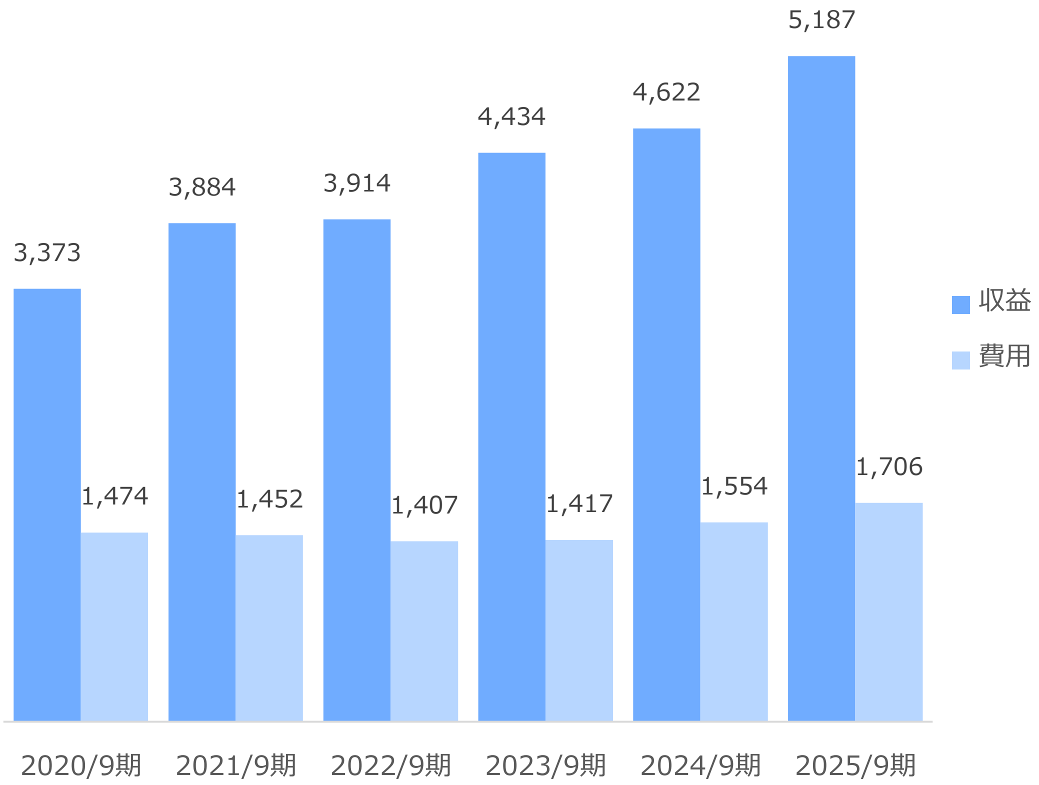
（個人コンサルティング収益・法人コンサルティング収益、その他）

（金額単位：百万円）



役務取引等収益・費用

（金額単位：百万円）



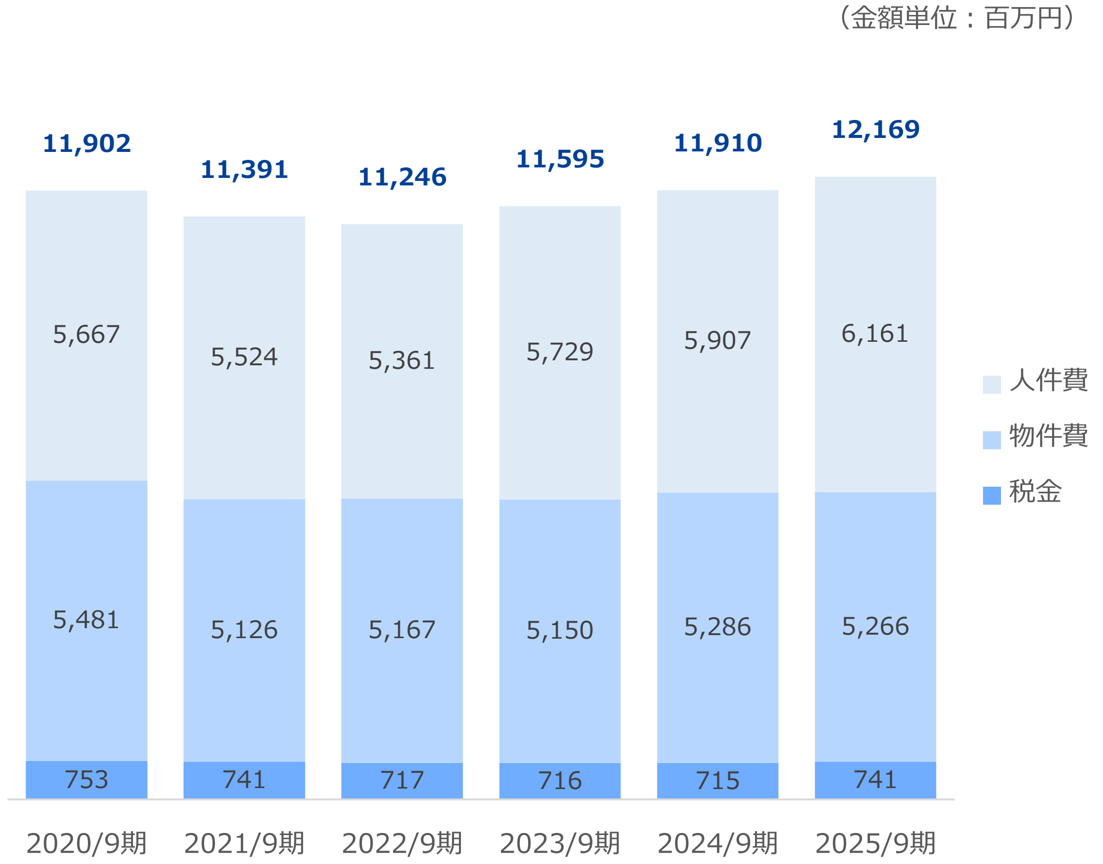
（注）管理会計ベース

5．経費・OHR

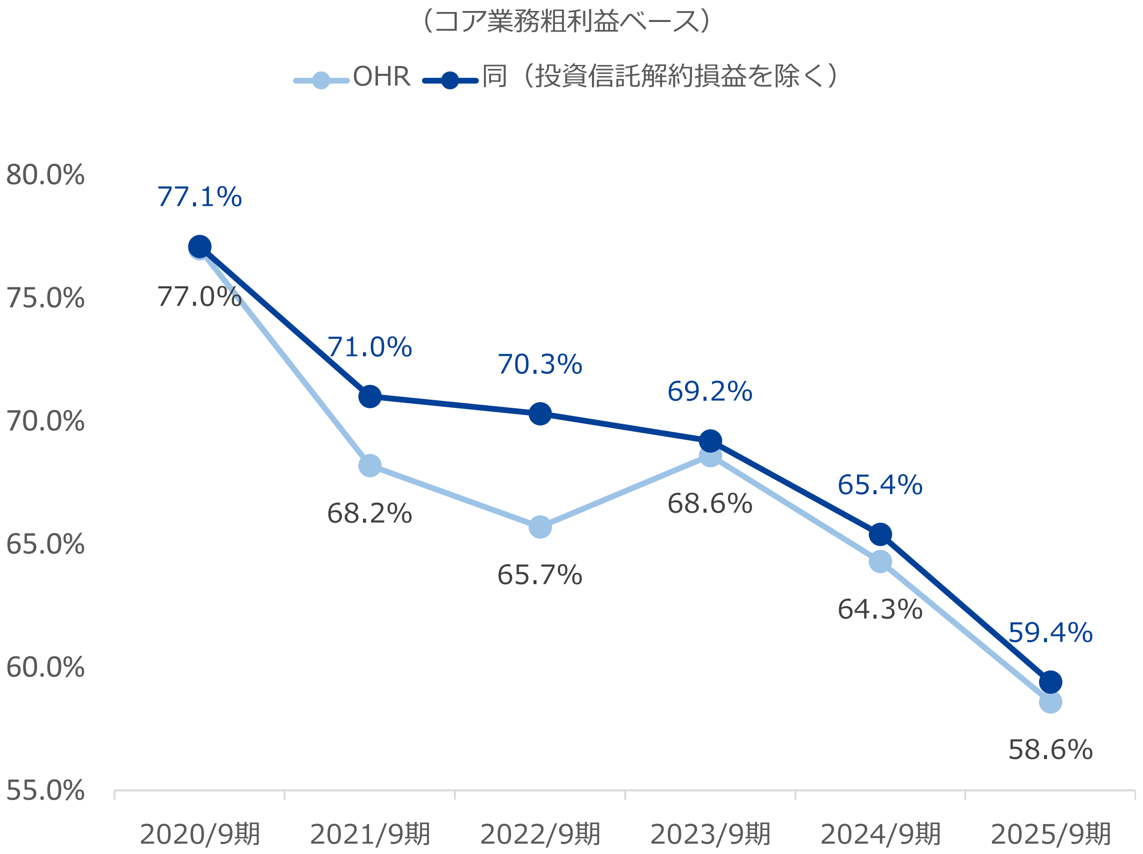
<人件費>昨年度に続きベースアップを実施したことにより増加しました。
<物件費>前年並みの推移となりました。

経費は増加しましたが、資金利益や役務取引等利益等の増加によりコア業務粗利益が増加したことにより、60%以下の水準となりました。

経費



OHR



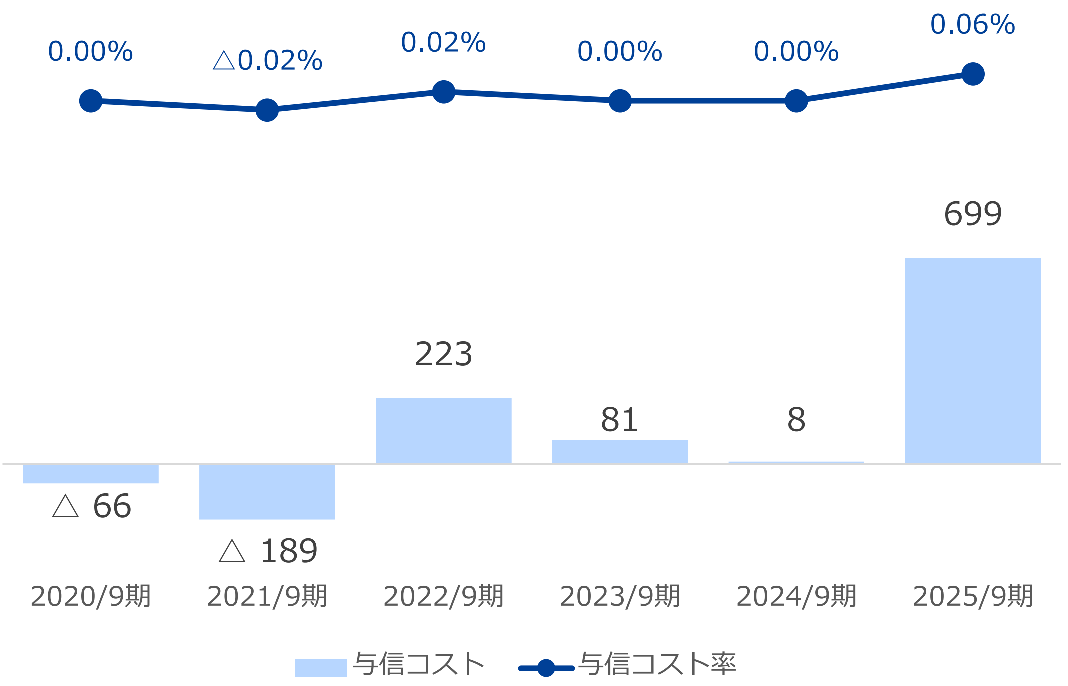
6．与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況

与信先のランクダウン等により、与信コスト（＝実質与信関係費用）は増加しましたが、与信コスト率は低位で推移しております。

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は増加し、不良債権比率も上昇しましたが、保全率は80.4%と引き続き十分な水準を確保しています。

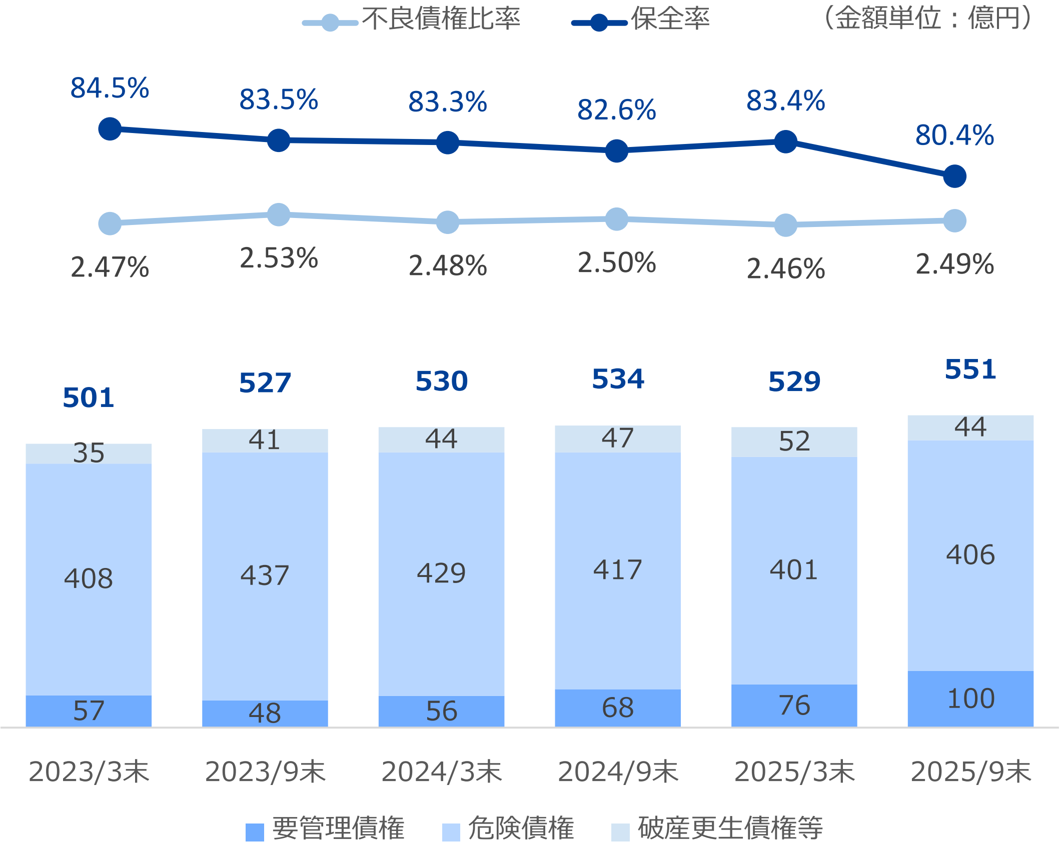
与信コスト・与信コスト率

（金額単位：百万円）



金融再生法開示不良債権（債権額、比率及び保全率）

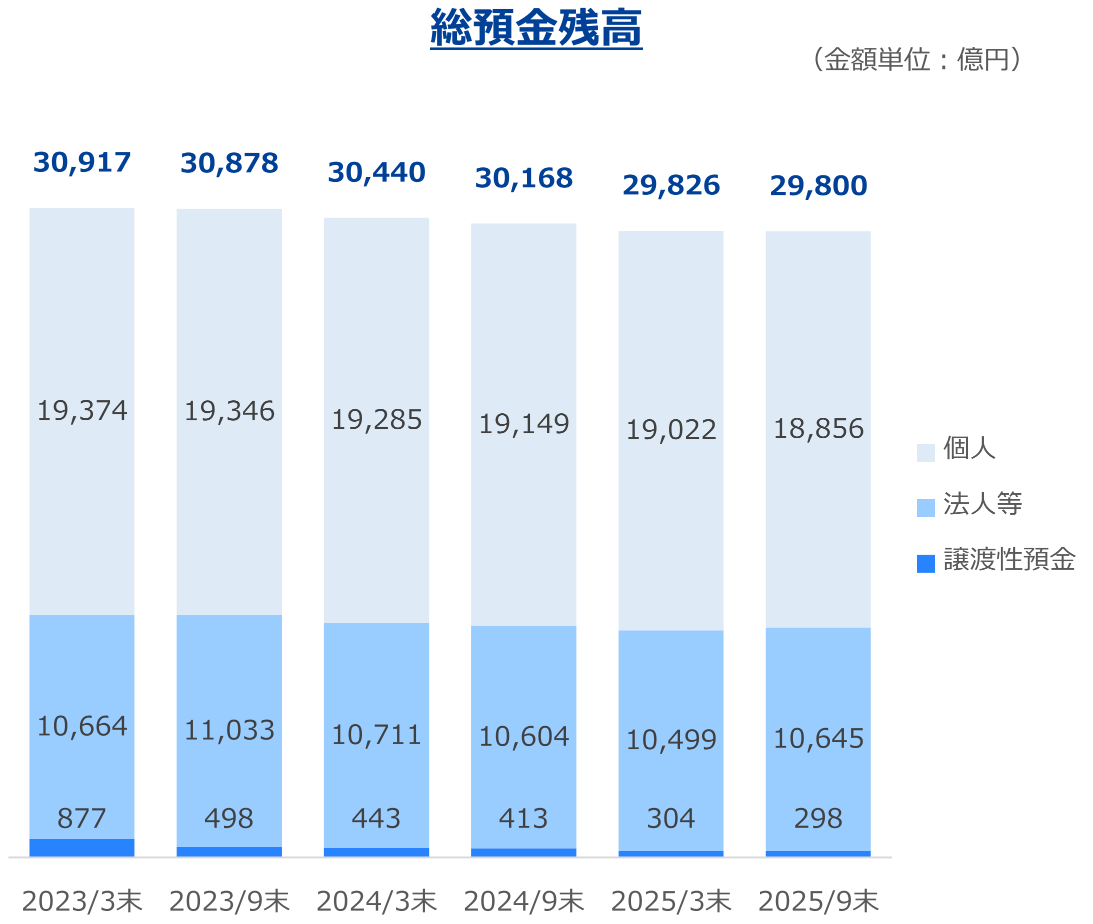
（金額単位：億円）

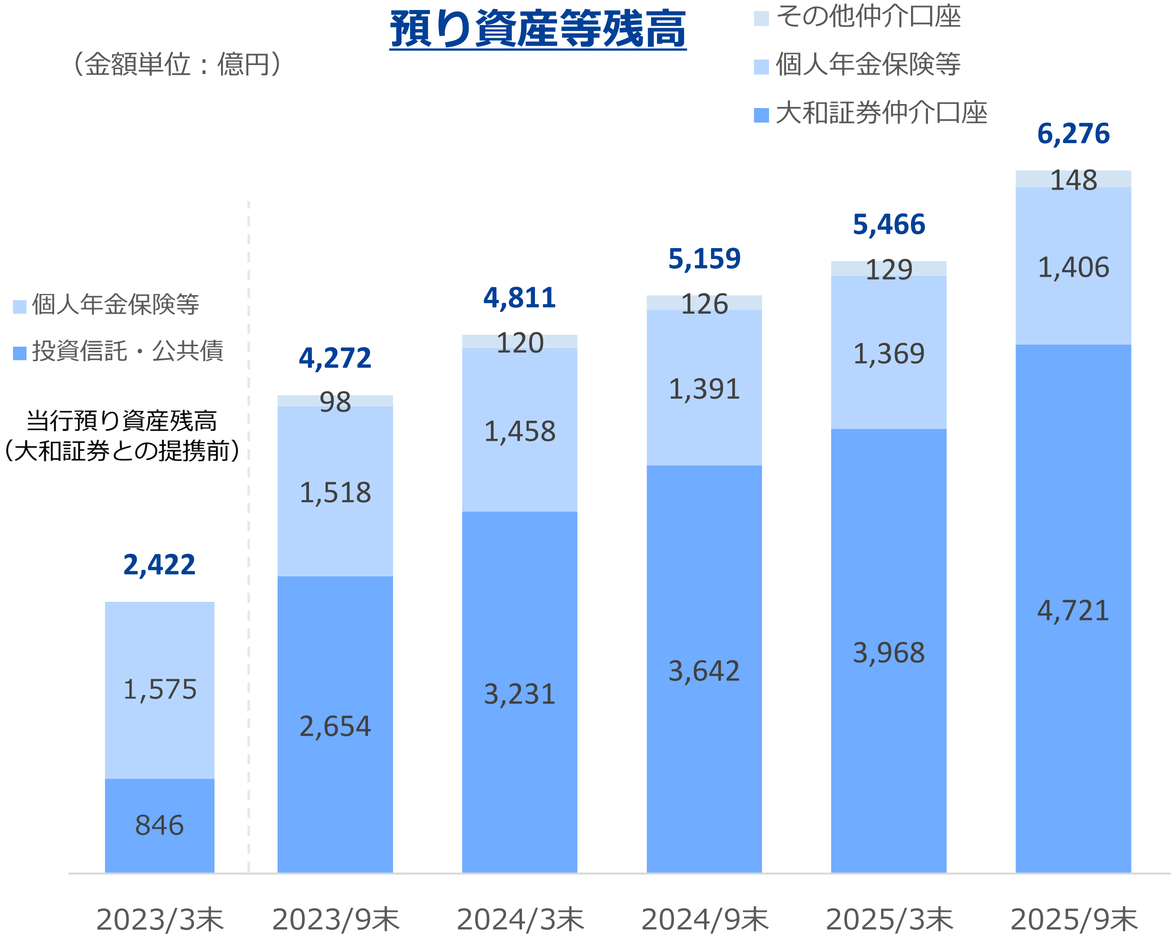


7．預金等・預り資産等残高

新NISAの活用をはじめ個人預金から預り資産等へのシフトが進んだこと等により、個人預金が減少し、総預金も減少しました。

大和証券株式会社との包括的業務提携以降、充実した商品ラインナップ、お客さまへのより高度なコンサルティングの提供により、預り資産等残高は順調に増加しております。





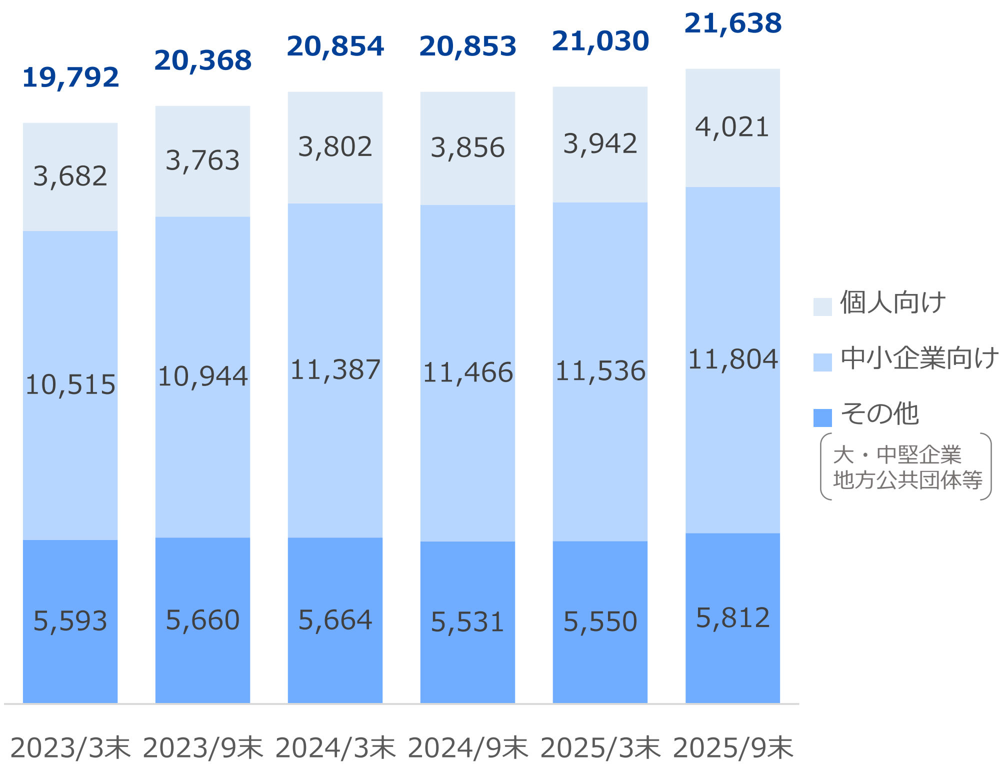
8．貸出金残高・有価証券残高

LBOローン、船舶融資等の法人向けが増加したほか、個人向けも住宅ローンを中心に増加し、9月末の貸出金残高は中間期末ベースで過去最高となりました。

金利上昇局面で国債等の購入を行う一方、ポートフォリオ改善を目的として、低利回り債や含み損となっていた投資信託等を売却しました。
株価上昇局面では利益を確定し、ポートフォリオ改善費用に充当しました。

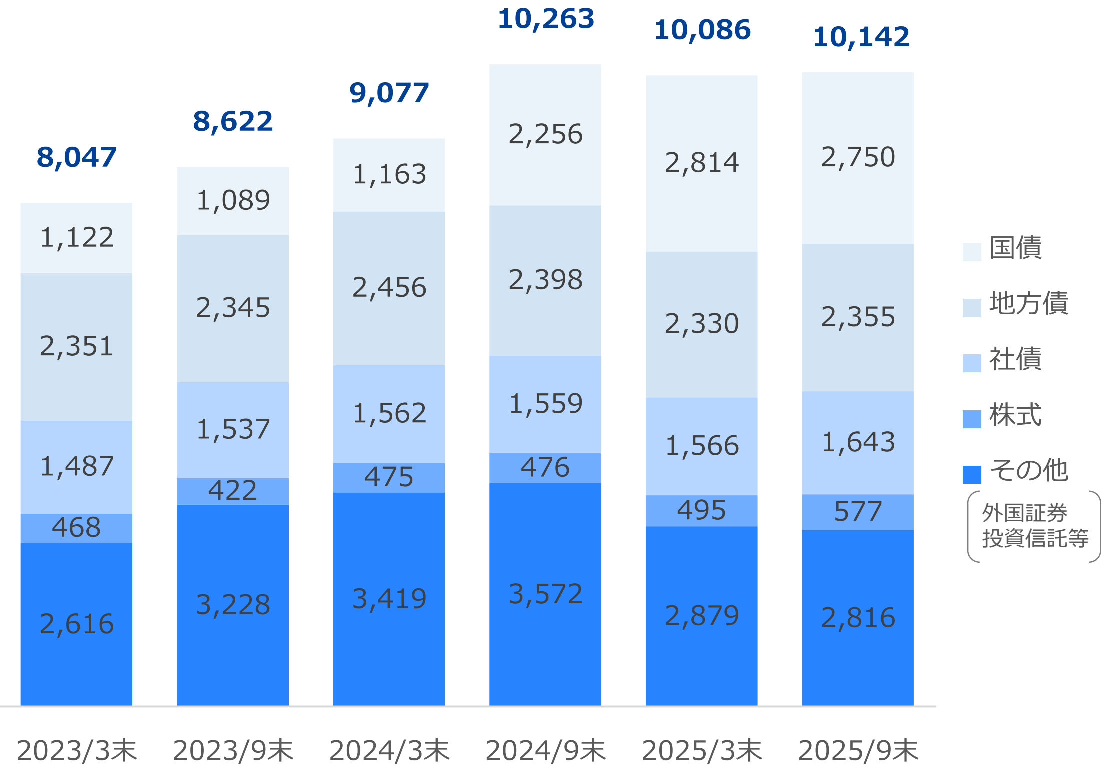
貸出金残高

（金額単位：億円）



有価証券残高

（金額単位：億円）

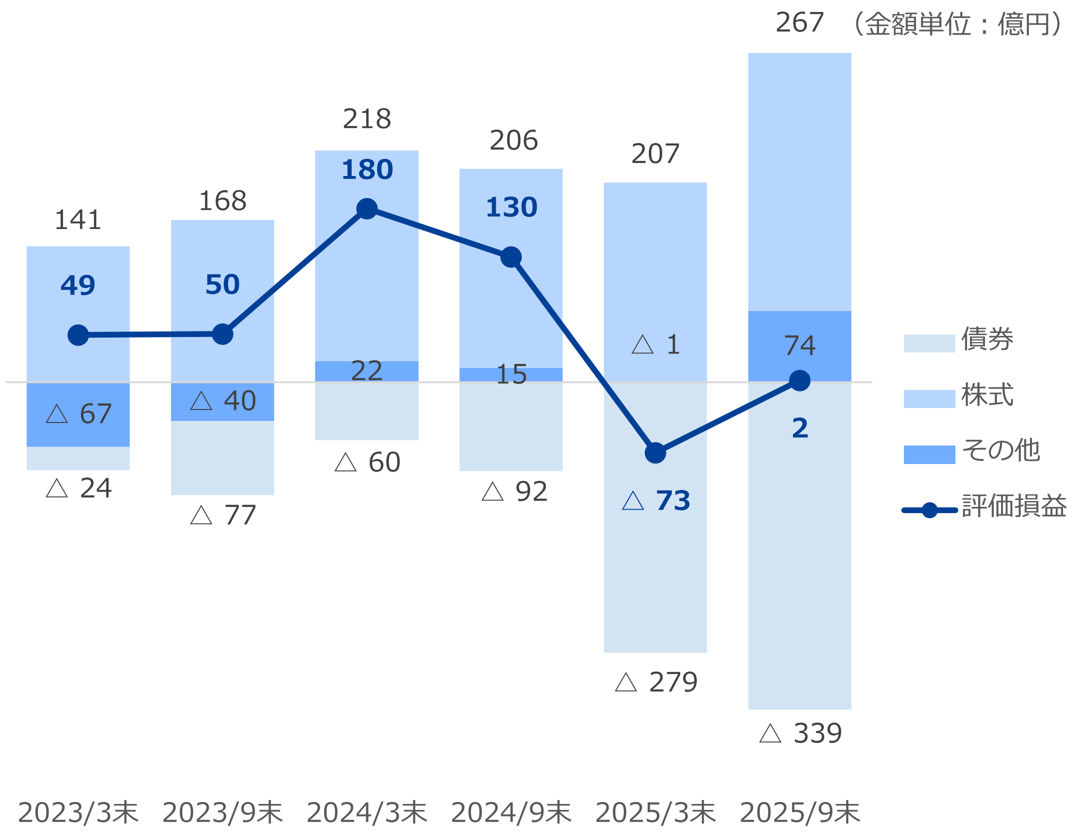


9．有価証券評価損益・自己資本比率

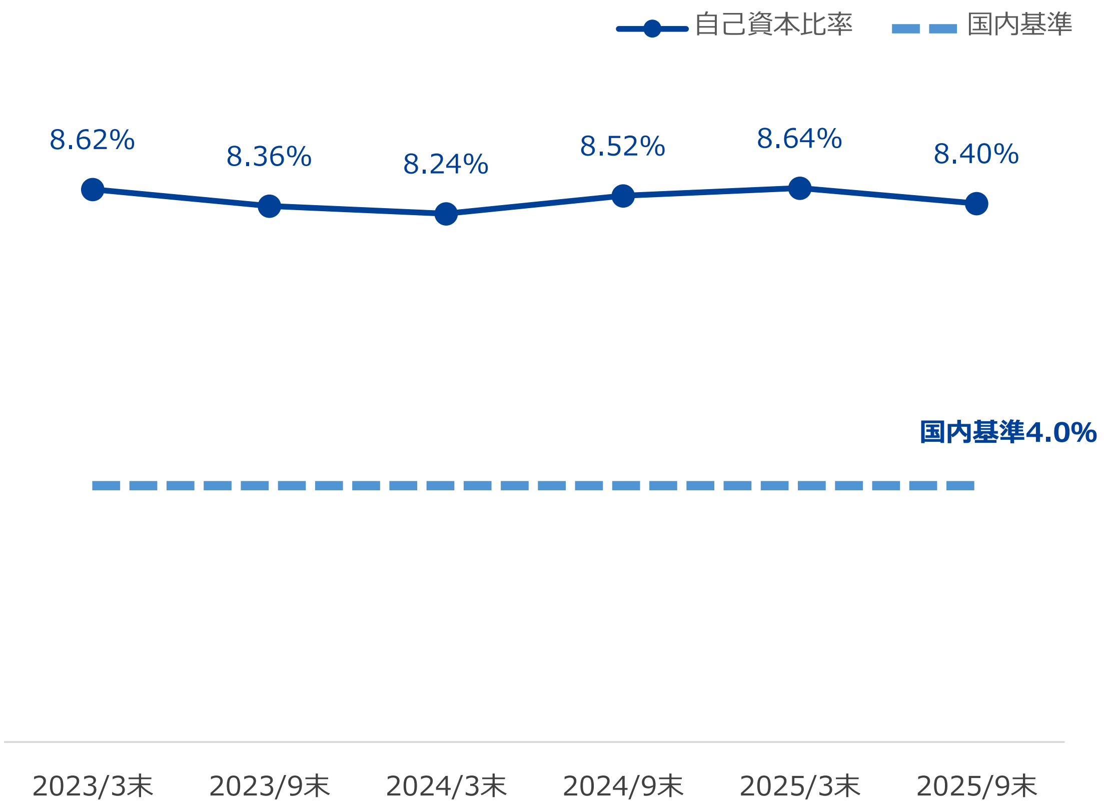
国内金利の上昇により円建て債券の評価損が増加しましたが、株式相場の上昇やポートフォリオの改善により、有価証券全体の評価損益は改善しました。

貸出金残高の増加に伴うリスクアセットの増加により、自己資本比率は低下しました。
国内基準に求められる4%以上の水準を大きく上回っています。

有価証券の評価損益



自己資本比率



１０．2025年度業績予想（単体）

当行単体の2025年度通期業績につきましては、2025年5月9日に公表した予想値（経常利益112億円、当期純利益70億円）から、経常利益118億円、当期純利益72億円に上方修正しております。
また、配当につきましても、中間配当を3円増配し1株当たり28円とするとともに期末配当も3円増配し、1株当たり年間配当を56円とする予定です。

（金額単位：億円）

	2024年度	2025年度中間期	2025年度通期予想	前年度実績比
業務粗利益	332	180	365	33
資金利益	369	187	373	4
役務取引等利益	61	34	62	1
その他業務利益	△ 99	△ 42	△ 70	29
（うち国債等債券関係損益）	△ 47	△ 26	△ 42	5
経費	240	121	249	9
実質業務純益	92	58	115	23
実質与信関係費用	17	6	19	2
経常利益	102	68	118	16
当期（中間）純利益	69	39	72	3

１１．中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

Ⅰ．地域・産業の牽引に向けた態勢整備

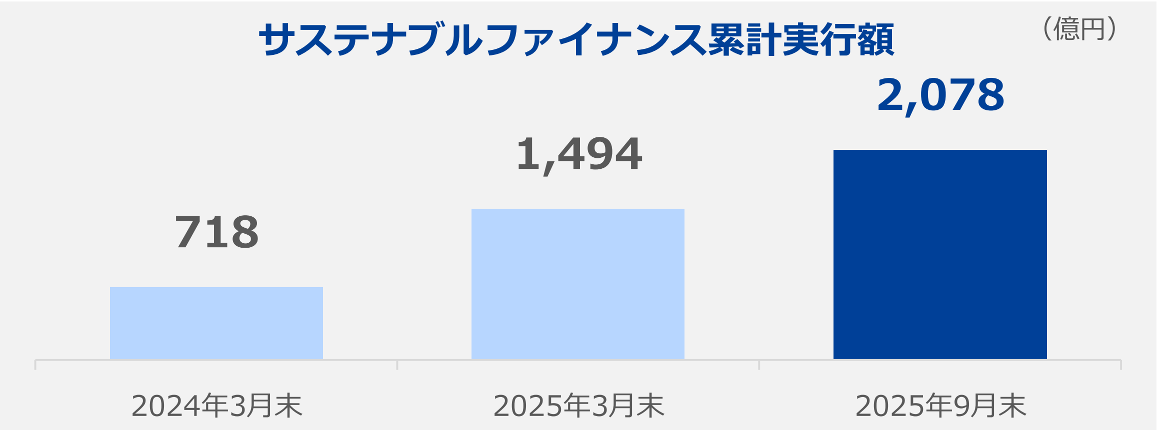
地域課題解決への取組み

- インターネット上で個人投資家（消費者）から資金を集めるクラウドファンディングを活用し、地域資源を活用した商品・サービスを提供する事業者の皆さまを支援しています。
- 2025年度上期は、当行、高知新聞社、READYFORが連携した地域特化型クラウドファンディング「EINEE高知」において、10件のプロジェクトをサポートしました。

EINEE高知 えいねぇ

カーボンニュートラルへの取組み

- 2025年8月、「グリーンローン」と「ソーシャルローン」の第1号案件を実行しました。「グリーンローン」はエネルギー使用量の削減等を目的とする設備投資に、「ソーシャルローン」は地域の防災・減災等に資する設備投資に充当されます。当行は、環境・社会課題の解決に向け、お客さまのサステナビリティへの取組みを金融面から積極的に後押ししています。
- サステナブルファイナンスの累計実行額は2026年３月末目標の2,000億円を達成しました。2030年度目標の5,000億円を目指して、引き続き取り組んでいきます。



１１．中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

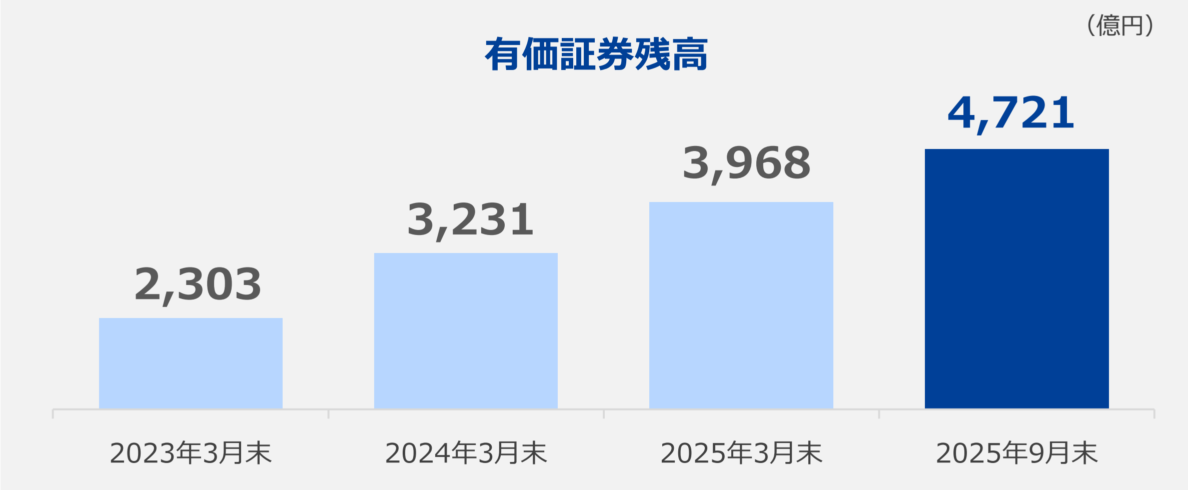
Ⅱ. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備

大和証券株式会社との包括的業務提携

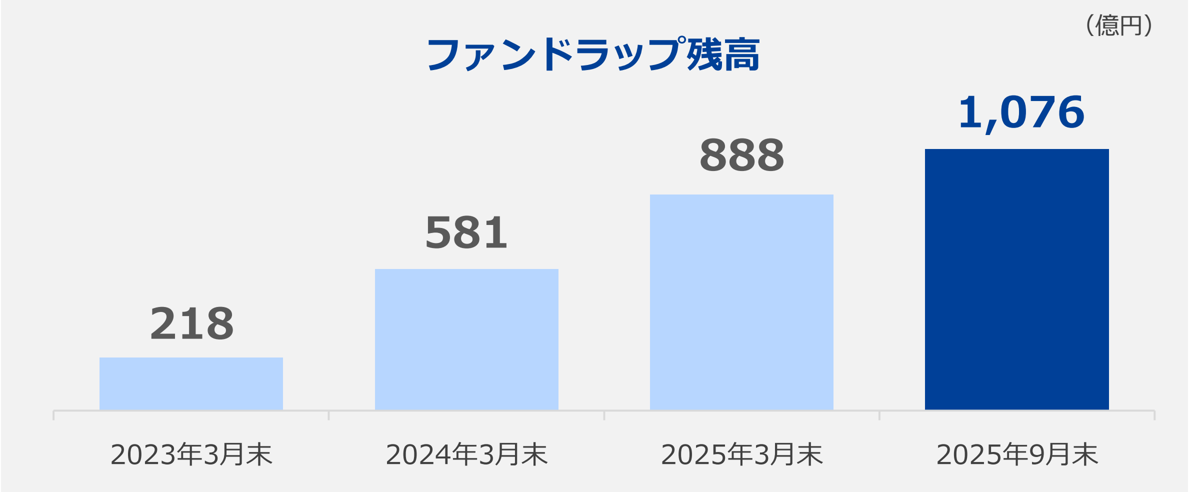
- ファイナンシャルアドバイザー部と営業店が連携し、お客さまに対し幅広い商品・サービスラインナップや高度なコンサルティングを提供しています。提携の効果により、有価証券残高は2028年3月末目標の5,500億円に対して順調に推移しています。
- 2025年11月に新たな営業拠点として香川県内に「FAプラザ香川」を開設することとなりました。香川県内のお客さまを中心に、より幅広いコンサルティングをタイムリーに提供します。

しあわせを、大きくする。

四国銀行 & 大和証券



※大和証券との包括的業務提携による同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載（大和ネクスト銀行口座残高等を除く）
※2023/3末の有価証券残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載



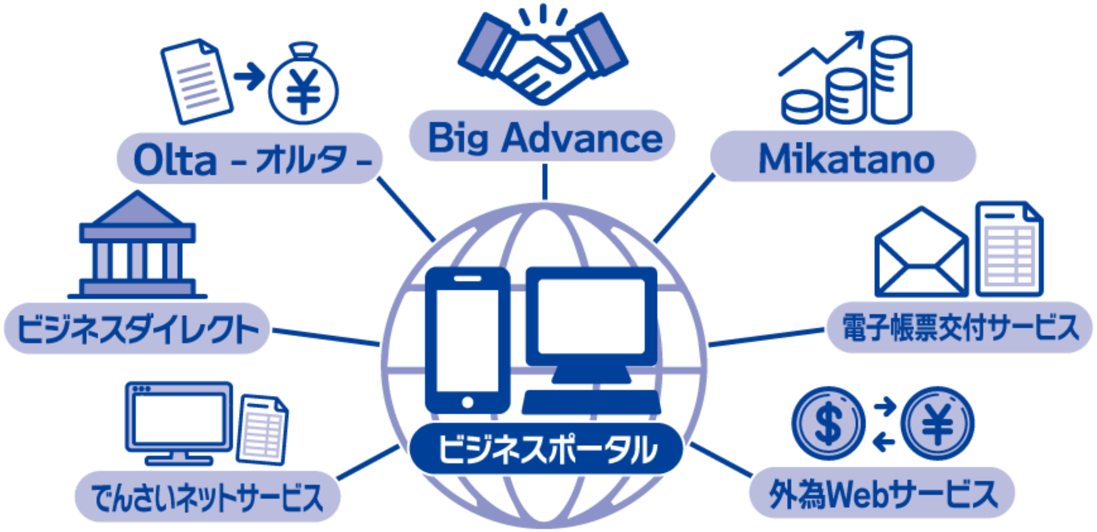
※2023/3末のファンドラップ残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載

１１．中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

Ⅲ. お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築

〈四銀〉ビジネスポータルの取扱いを開始しました

- 法人・個人事業主のお客さまとデジタルでつながり、様々な金融サービス等をワンストップで提供するため、『〈四銀〉ビジネスポータル』の取扱いを開始しました。
- 法人向けデジタルサービスを拡充することで、お客さまの業務効率化や経営課題解決に資するソリューション情報を提供しています。



Ⅳ. 経営インフラの整備

育児・介護と仕事の両立に関する取組みを強化しました

- 今年度より導入した主な施策

○育児関連諸制度の対象年齢を拡大	
・子の看護休暇	中学校1年生の始期まで拡大
・時間外労働免除	
・時間外労働制限	
・育児サポート休暇	
○男性育休100%宣言	

【頭取メッセージを動画配信】

【仕事と介護の両立セミナー】

１１．中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

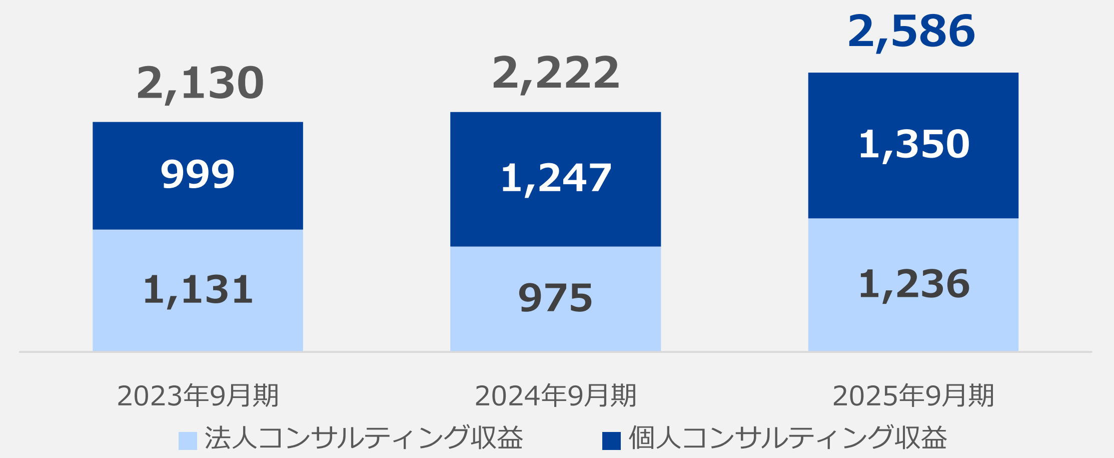
Ⅴ. 収益力の向上

コンサルティングの強化

- 法人のお客さまに対しては、経営課題解決や企業価値向上に向け、事業承継・M&A等の事業者支援に取り組んでいます。
- 個人のお客さまに対しては、大和証券との業務提携により、高度なコンサルティングを提供できる態勢を整備しています。
- これらの取組みの結果、コンサルティング収益は順調に伸長しています。

法人＋個人コンサルティング収益推移

（百万円）



Ⅵ. 効率性の向上

手形・小切手の全面電子化

- 2025年6月に、政府・産業界・金融界が一丸となって推進している手形・小切手の全面的な電子化に向けて、高知県内の金融機関と連携のうえ電子化支援の取組みを開始しました。
- 2025年7月に「手形・小切手全面電子化セミナー」を開催し、90社以上のお客さまにご参加いただきました。「でんさい」や「法人インターネットバンキング」への対応を進めるとともに、引き続き情報提供に努めます。

１１．中期経営計画の進捗状況（4月～9月）　数値目標の成果

2026年3月期第2四半期（中間期）の実績

財務目標（単体ベース）

項目	2025年度中間期実績（ご参考）	2025年度通期目標
コア業務純益 ※	83億円	120億円以上
当期純利益	39億円	70億円以上
自己資本比率	8.40%	8％台半ば
OHR（コア業務粗利益ベース）※	59.4%	60%台半ば

※　投資信託解約損益を除く

コンサルティング機能の発揮に向けた指標

項目	2025年9月末実績	2025年度通期目標
事業所融資先数	12,692先	13,200先以上
サステナブルファイナンス実行額　※1	累計 2,078億円	累計 2,000億円以上
事業承継・M&A支援件数	累計 6,542件	累計 7,000件以上
非金利収益比率　※2	16.9%	16.5%以上
証券口座数	45,494件	43,000件以上
預り資産等残高　※3	6,276億円	5,900億円以上

※1　投融資方針に基づく融資、<四銀>サステナブルファイナンス、BCファンド、その他社会課題の解決や持続可能な地域社会の実現に寄与する投融資の実行額

※2　役務取引等利益÷コア業務粗利益（投資信託解約損益を除く）

※3　株式、円建債券（個人向け国債含む）、外国債券、投資信託、ファンドラップ、生命保険の合計残高

１２．地域活性化への取組み（4月～9月）

地域活性化への取組み

野球部の活動

54年ぶりにプロ野球選手誕生！

川田選手が埼玉西武ライオンズへ

- 2025年度は、3年ぶりの日本選手権出場、そして54年ぶりにプロ野球ドラフト会議で指名を受けました。今後も高知県内唯一の社会人野球チームとして、地域貢献活動に積極的に取り組んでいきます。

地域イベントへの参加

「土佐の涼風」をテーマに、

約100人が参加しました。

- 「涼風」は、夏の暑さを和らげる"恵みの風、吉兆の風“と言われています。よさこい文化の継承と地域の皆さまへの感謝を胸に、一陣の風となり高知を涼やかに彩りたいとの思いを込めました。

「四銀連」として徳島県内の行員を中心に、約50名が参加しました。

- 演舞直前までの激しい雨を熱気で吹き飛ばし、ゑびす連の皆さまとともに藍場浜演舞場、紺屋町演舞場に和気あいあいと元気に躍り込みました。今後も「阿波おどり」の文化を、地域の皆さまとともに繋いでいきます。